

**平成24年度自治基本条例の「基本原則に基づく制度及び手続」
に係る取組状況 進行管理台帳**

	平成24年度の主な取組状況
情報提供 及び情報 公開 (第14条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報公開制度の適切な運用を行った。 ○ 保存期間10年以上の文書の一覧である保存文書目録について、平成24年度作成分から、個々の文書名をホームページから検索できるようにした。
県民参加 の機会 の確保 (第15条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県政に関する様々なテーマについて県民と知事が直接意見交換をする「対話の広場」を県内各所で開催した（Live神奈川3回、地域版5回、その他1回）。 ○ 「わたしの提案」制度により寄せられた県民からの提案を事務・事業の改善に活用した。 ○ 公募により選任した県民等で構成する「点検チーム」が、公開の場で事業所管課の担当者等と意見交換し、事業の評価を行う「外部評価」を実施（H24. 7）した。 ○ 「自治基本条例」や「道州制」などについて、「地域主権ウェブ講座」を配信するとともに、「地域主権出前講座」を実施した。
県民投票 (第16条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「平成25年度国の施策・制度・予算に関する提案」において、県民投票を実施する場合に必要な市町村の協力を得るための法整備などについて提案（H24. 6）した。
市町村と の役割分 担及び市 町村への 権限移譲 (第17条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 包括的権限移譲の仕組み（チャレンジ市町村制度）について、「取組方針」に基づき、「メニュー」に移譲対象権限の追加を行うなど、仕組みを拡充した。 ○ 24年度中及び25年度からの移譲に向けて、市町村と調整、協議を行い、5市町に特定非営利活動法人の設立認証事務など計5項目を移譲することとした。
市町村の 県政参加 (第18条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知事と市町村長が直接意見交換を行う「市長会議」「町村長会議」（H24. 5）や「地域別首長懇談会」（H24. 7～8）などを開催した。
行政手続 (第19条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、審査基準、標準処理期間、処分基準及び行政指導指針について、確認・見直しを行った（H24. 10）。 ○ 行政手続法及び神奈川県行政手続条例に対する職員の理解を深めるため、「行政手続法等基礎研修」を2回開催した（H24. 7、10）。
総合計画 (第20条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「かながわグランドデザイン」の着実な推進を図り、社会情勢の変化に的確に対応しながら、効率的・効果的な政策運営を行うことができるよう、「政策のマネジメント・サイクル」に基づく今後の進行管理のあり方を検討した。
財政運営 (第21条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 危機的な財政状況から脱却し、中長期的な展望の下に今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤の確保を図るため、「神奈川県緊急財政対策」を策定（H24. 10）した。

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「神奈川県緊急財政対策」について、県民及び市町村への説明や意見聴取のために県民説明会及び市町村長等との意見交換会を開催（H24. 10～11）した。 ○ 神奈川県財政状況の公表に関する条例及び地方公営企業法の規定により、県の財政状況と病院事業及び公営企業の業務状況を公表（H24. 6、12）した。
政策評価 (第22条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共事業の再評価や事後評価など、特定の行政分野を対象とした評価を実施した。
民間公共 活動との 連携協力 (第23条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「大学発・政策提案制度」により、公開コンペにより大学と県との協働事業を採択し、実施した。 ○ 「かながわボランティア活動推進基金21」において、「地域と学校によるいじめ防止推進事業」など11件の協働事業を実施したほか、ボランティア活動への補助や表彰を行った。 ○ 企業とNPOを仲介し、マッチングの機会を提供するため、「企業とNPOのパートナーシップミーティング」を県内4か所で開催し、11件の協働事業が成立した。 ○ 「かながわコミュニティカレッジ」において、県が実施する一般講座18講座、NPO等が主催し県と連携して実施する連携講座16講座など、ボランティア活動・地域活動を支援する講座を開催した。 ○ 個人県民税の控除対象となる寄附金を受け入れるNPO法人を14法人指定した。 ○ 「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図るため、「神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業」など5種類の事業を実施した。
他の地方 公共団体 との連携 協力 (第24条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 九都県市首脳会議において、廃棄物対策、地球温暖化防止対策、合同防災訓練など、九都県市共同の事業を継続して実施したほか、九都県市立図書館がそれぞれの郷土を紹介する企画展を開催（H24. 8～9）するなど、連携した取組みを実施した。 ○ 首都圏連合フォーラムにおいて、首都圏経済の持続的成長を図るための国際化戦略について意見交換（H24. 11）を行った。 ○ 山梨・静岡・神奈川三県サミットの合意に基づき、観光振興、富士山火山防災対策、不法投棄防止対策など、三県共同の事業を継続して実施した。
国への提案 (第25条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「平成25年度国の施策・制度・予算に関する提案」において、地域主権改革の着実な推進など23事項について府省等への提案活動を実施（H24. 6）した。 ○ 「平成25年度国の施策・制度・予算に関する提案」において、地方消費税の税率引上げや税源移譲の実現、地方交付税の改革の推進、臨時財政対策債の廃止などについて提案（H24. 6）した。 ○ 九都県市首脳会議を通じ、原子力災害対策の体制整備や新たな子ども・子育て支援制度について国に要請（H24. 5、11）した。 ○ 関東地方知事会を通じ、放射性物質に汚染された下水汚泥焼却灰の処理や新たな子ども・子育て支援制度の施行準備について国に提案（H24. 5、11）した。

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">○ 全国知事会を通じ、当面の地域主権改革の方向性に関する提言などを実施（H24. 5）した。○ 全国知事会などを通じ、義務付け・枠付けの見直しなどの地域主権改革の推進、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築、地方交付税制度の見直しなどについて要請した。 |
|--|--|